

2023年度 第25回大阪損保革新懇総会アピール

国民本位の政治・損保産業実現のため奮闘しよう！

今年もコロナ禍のもと制約を受けた1年でした。しかし困難な中、情勢に見合う活動にできるよう粘り強く取り組みだ1年でもありました。

参議院選挙に向けて、パンフ「大阪損保革新懇ニュース2022年夏特集号」を発行

ウクライナ侵略を契機に再軍備の必要性を強調する声に対して、軍備拡張の危険性・憲法9条の平和維持に果たしてきた役割の重要性を訴えました。また、格差拡大の実態を明らかにし、経済政策を国民本位に変えることを呼びかけました。

高まる岸田政権への批判と平和憲法を守る運動

改憲勢力は9条を中心に憲法改悪を声高に叫んでいます。しかし、国民への十分な説明もなく強行した安倍元首相の国葬、カルト集団・統一協会との癒着、不十分な新型コロナ対策・拡大する貧富の格差・円安と物価高騰への対応の遅れなど、岸田政権の姿に批判が高まっています。世論調査では内閣支持率は軒並み、不支持が支持を上回る状況となっています。2012年から19年も改憲勢力が国会で3分の2を占めていました。しかし、多くの国民の運動で改憲を許しませんでした。

この経験を活かし、憲法の価値を語り、平和と民主主義・人権を守る運動をより大きく広げることが求められています。

「憲法改悪を許さない全国署名」では、多くの損保革新懇会員の奮闘で、目標を上回る2,128筆を集約。この取り組みで、訴えに添えてくれる、多くの人がいることを実感し、平和憲法を守ろうとする仲間を結集することができました。

損保の職場では

コロナ対策として進められてきたテレワークは、一定定着しているように見えます。しかし、従業員同士の物理的・心理的な距離の広がりによるコミュニケーション不足・マネジメントの機能不全を防ぐための研修に力が入られるようになってきました。その実態は、単なる愛社精神の鼓舞だけではなく、いつでもどこでも何時間でも働く人間づくりです。午前5時から午後10時までの範囲で自由に勤務時間を選べる新たな制度も導入され、さらに勤務実態が周りから見えにくくなっています。

代理店問題では

会社側から廃業や統合を強要されたとの代理店の訴えに、相談にのり、阻止する取り組みを進めてきました。しかし、このような動きはいまだ後を絶ちません。九州では代理店自らの懇話会が発足し、新たな一歩をふみだしています。また、東京海上日動の代理店の方々が中心となった「ポイント制を考える会」が今年発足しオープンセミナーを開催、公正取引委員会への働きかけを模索するなど新たな運動が始まっています。

私たちは今日から2023年度、25年目の活動に入ります

私たちの思いと、私たちが築き上げてきた、この25年…四半世紀の運動に確信を持ち、平和と民主主義・人権を守る運動、そして国民本位の損保産業を実現するために奮闘することを誓い合いましょ。

2022年11月18日

第25回大阪損保革新懇総会